

全国知事会議次第

日時 令和6年8月1日(木)9:00~18:30
令和6年8月2日(金)9:00~12:00
場所 フェニックス・プラザ 1階「エルピス大ホール」

【8月1日(木)】

1. 開会
2. 会長挨拶(開会前黙とう及び会長挨拶)
3. 開催県知事挨拶
4. 新知事紹介
5. 能登半島地震お礼発言
6. 議題
 - (1) 子ども・子育て政策を強力に推進するための提言
 - (2) 少子化の観点から結婚や子どもの法的保護等を巡る現状と課題について考える
研究会の設置について
 - (3) 地方創生・日本創造に向けた提言
 - (4) 人口戦略対策本部の設置及び決議案について
 - (5) 地方分権改革の推進について
 - (6) 2040年を見据えた医療・介護提供体制の構築に向けた提言
 - (7) ジェンダー平等の実現に向けた提言
 - (8) 学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について、
高等学校段階におけるデジタル人材育成の抜本的強化について
 - (9) 国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の
実現に向けた提言
 - (10) 地方税財源の確保・充実等に関する提言

- (11) デジタル社会の実現に向けた提言
- (12) 脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言
- (13) 国産木材の需要拡大に向けた提言
- (14) 3巡目国スポの見直しに関する考え方

※記念撮影、昼休憩

7. 松本総務大臣との意見交換
8. 自見内閣府特命担当大臣によるPFIに係るご説明
9. 大阪・関西万博(2025年日本国際博覧会)推進本部会合
(「(15)万博を契機とした更なる地域の活性化に向けた提言」を含む。)
10. セッション
 - A 大規模災害時に備えた防災DXの取組 (座長:黒岩 神奈川県知事)
 - B 大阪・関西万博をきっかけとした交流人口増加 (座長:吉村 大阪府知事)
 - C 人口減少社会への戦略 (座長:達増 岩手県知事)
 - D 休み方改革 (座長:大村 愛知県知事)
11. 全国知事会議
 - (1) セッション報告
 - A 大規模災害時に備えた防災DXの取組 (座長:黒岩 神奈川県知事)
 - B 大阪・関西万博をきっかけとした交流人口増加 (座長:吉村 大阪府知事)
 - C 人口減少社会への戦略 (座長:達増 岩手県知事)
 - D 休み方改革 (座長:大村 愛知県知事)

【8月2日(金)】

12. 議題

- (16) 大規模災害への対応力強化に向けた提言、
緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言
- (17) 東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言
- (18) 原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言
- (19) LXで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言
- (20) 豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言
- (21) 農林水産物の輸出拡大のための提言
- (22) 参議院選挙における合区の解消に関する決議
- (23) 全国知事会による海外アプローチ【第2弾】の方針について
- (24) 令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望

13. 報告事項

- (1) 地方分権推進特別委員会の今後の取組について
- (2) 令和5年災害検証報告(令和6年能登半島地震の対応含む)
- (3) 生成AI利活用検討ワーキングチームの活動状況報告について
- (4) 国際会議の今後のあり方について
- (5) 令和6年各政党代表選挙に向けた対応について
- (6) 2023年度全国知事会決算について
- (7) 都道府県会館の管理運営上の課題に関する報告書

追認

- (1) 重点支援地方交付金の活用(物価高騰に対する医療機関への支援)に関する申し入れ
- (2) これからの時代に対応した移動手段の確保に向けた特別要望
- (3) 農地法制の見直しに係る緊急要請
- (4) 国の補足的な指示の創設についての提言
- (5) 重点支援地方交付金の活用(物価高騰に対する医療機関への支援)に関する申し入れ
- (6) 国の補足的な指示の制度化についての提言
- (7) 万博を契機とした更なる地域の活性化に向けた提言
- (8) 教師の処遇の抜本的な改善等による学校教育を担う人材確保のための緊急提言
- (9) 就学前教育・保育施設等の整備促進に係る緊急提言
- (10) タクシー事業者以外の者が実施するライドシェア事業の新たな法制度に関する緊急要望
- (11) 航空燃料の安定供給に関する緊急要望

14. その他

- (1) 令和7年7月の全国知事会議の開催地

15. 福井宣言

16. 閉会

人口減少問題打破により日本と地域の未来をひらく緊急宣言

我が国は「人口減少」という強力な波に呑まれ、その奈落の底に引き込まれつつある。確かな未来を手にするのか、奈落へと落ちていくのか。東アジアに共通するこの危機から脱却していくのか否か。私たちは、歴史的な岐路に立ち、前者の道を選んで今こそ踏み出していかなければならない。

昨年我が国の出生数は統計開始以来最少の72万7277人となるとともに、合計特殊出生率も1.20と過去最低を更新した。昨年国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」によると、このままでは2100年には6300万人と日本の総人口は半分に縮んでいくとされており、そこからさらに縮小していくと見込まれている。

急速な人口減少が進めば、医療・福祉、買い物、教育など、一定の人口規模が必要な生活サービスの提供が困難となるほか、人手不足により公共交通やインフラの維持管理も困難となる。

さらに、消費者人口の減少は、国内市場の縮小をもたらし、我が国の投資先としての魅力を低下させる。同時に、人口減少は労働力不足だけでなく、人々の集積や交流を通じたイノベーションを生じにくくさせることによって研究開発能力などの低下を招く。

次の世代に持続可能で夢や希望を描くことができる未来を引き継いでいくために、地方部も大都市部も共に地域経済の成長を図り、子育てなど安心して生活できる新たな社会づくりに挑戦していく必要がある。

人口減少問題について、国は過去10年間、「地方創生」等の中で進めてきたが、個別の施策では成果が上がったものの、マクロレベルでは成果が出ていない。これは、特定の地域への人口集中や、(※)子育てに係る経済的・時間的な負担、さらに、大規模災害リスクの観点も踏まえ、解決困難な構造的課題に対して、国全体で集中して施策を投入できていなかったためである。

我々は、福井県における全国知事会議において志を固め、人口減少問題に対し47人の知事が一致結束して立ち上がることとした。全国知事会として「人口戦略対策本部」を組織し、我が国が直面する最大の危機である人口減少問題に立ち向かうこととし、幾多の困難が待ち受けていようとそれらを乗り越えるべく、現場主義と創意工夫で課題解決の先導的役割を果たし、総力を挙げて怒涛のような人口減少への構造的潮流を食い止め、この国とそれぞれの地域を新たな未来へと導いていく壮大な挑戦に乗り出す決意である。

現下の人口減少の構造を改めていくためには、①人口や産業が特定の地域に集中している現状を見直すことなく、(※)地方部も大都市部も人口減少傾向に歯止めをかけ、地域における社会減を緩和する対策、②子どもや若者が将来に夢を描きながら、その希望に応じて、パートナーと出会い、結婚し、安心して妊娠・出産・子育てができる、保育・教育の無償化をはじめとする子ども・子育てにやさしい社会へ転換する対策、③人口減少地域においても住み続けることができる持続可能な地域づくり対策などの重要課題について、国も地方も、そして民間企業をはじめ様々な主体、国民が連携協力して、真に効果的な施策や運動を展開していくことが、希望ある未来へと繋がる筋道であり、災害に強く豊かな国をつくることになる。

国においては、こうした人口減少問題の構造的課題解決を国政の中心に据え、人口戦略を総合的に推進する組織や体制を整えて、地方と協力しながら、機動的かつ戦略的に必要な政策手段を重点的に投入されるよう強く求める。また、国や地方団体のみならず、経済界・労働界・社会福祉団体・教育機関をはじめ広く国民の皆様にご賛同をいただき、課題解決に向け連帯して行動を起こしていただくようお願いする。

以上、決議する。

※「人口戦略対策本部の設置に当たり、特定の地域への人口や産業の集積と日本全体の人口減少を関連づけた考え方は、因果関係が不明確であり、本質的な課題解決につながらないため、削除すべき」との意見（東京都）があった。

令和6年8月2日

全国知事会

国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び 観光による稼げる地域の実現に向けた提言

我が国では、近年、気候変動の影響等により自然災害が激甚化・頻発化しており、建物の倒壊や土砂崩れ、火災、ライフラインの寸断など、極めて甚大な被害が生じている。また、本年1月に発生した令和6年能登半島地震においては、半島という地形的な特徴から交通アクセスが限られ、被害状況の把握や救援、物資搬入に支障が生じるなど、地理的条件による初動対応の課題が浮き彫りとなっている。

こうした中、大規模自然災害から国民の生命・財産・暮らしを守り、サプライチェーンの確保など経済活動を含む社会の重要な機能を維持するために、防災・減災、国土強靱化の取組は、一層重要となっており、地理的条件など地域の実情に応じたハード・ソフト両面からのきめ細かな対策の推進が急務となっている。

また、激甚化・頻発化する自然災害やインフラ老朽化等の国家の危機に打ち勝ち、我が国の持続可能な発展を遂げるためには、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に防災・減災、国土強靱化の取組を進めていくことが重要である。

そのため、昨年6月に改正された国土強靱化基本法に基づき、平成28年熊本地震など近年の災害から得られた貴重な教訓や社会情勢の変化等も踏まえ、デジタルなどの新技術も活用しながら、国土強靱化の取組の強化を図る必要がある。

あわせて、国がデジタル田園都市国家構想において掲げている「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の構築に向け、時間距離の短縮や多重性・代替性の確保等を図る交通ネットワークの強化を推進しなければならない。

さらに、地方創生の実現と国土の均衡ある発展のためには、地域の公共交通網を維持・確保することが重要である。昨年10月に施行された改正地域交通法のもと、地域の関係者が連携・協働（共創）のうえ、地域の公共交通をより利便性が高く、持続可能なものとして「リ・デザイン（再構築）」していくことが必要である。

また、地域経済の一翼を担う観光産業がコロナ禍から本格的に復興し、観光による「稼げる地域・稼げる産業」を実現するために、回復基調にある旅行需要の確実な取込みや拡大とともに、観光産業の人手不足解消や生産性向上への取組が喫緊の課題である。

以上を踏まえ、下記項目について強く提言する。

令和6年7月全国知事会議 福井宣言

「越山若水」と称される美しい自然や歴史・文化、1500年を超える伝統工芸や革新を続ける地場産業、子育て・教育・女性活躍など人が輝く「幸福度日本一」の豊かな暮らしを誇る福井。この春、北陸新幹線東京・敦賀間が直結し、日本海国土軸となる小浜・京都・大阪への延伸をめざすこの地において、我々は全ての住民が幸せを実感できる社会を実現するため、少子化・人口減少、地球温暖化、国土強靱化、緊迫度を増す国際情勢など、多様化・複雑化する課題への挑戦を決意する。

- 今年10年の節目となる地方創生は、今、まさに正念場を迎えており、人口減少や東京一極集中という課題に対応するため、地方においては、自ら率先した取組みを積極的に展開していく。一方、国に対しても、人口減少問題が我が国最大の戦略課題であるとの認識の下、国の責任において、大学・企業の地方分散など、真に実効性ある政策の再構築、政策を統括推進する司令塔組織の設置などを求めていく。
- 少子化・人口減少が深刻化する中、子ども・子育て政策は従来の施策にとどまらない幅広い観点からの対応が求められている。“急がば回れ”という先人たちの教訓を肝に銘じながら、今いる子ども・若者、将来生まれてくる子ども一人ひとりを大切にしていくことで、全ての人が将来にわたって幸せに暮らすことができる社会の実現を目指す。
- 人口減少社会に立ち向かうために、地方分権の観点から国と地方の役割分担を見直しつつ、デジタル技術の活用等によって分散型社会を目指していく。
- 能登半島地震をはじめとする大規模災害の被災者が一刻も早く日常の生活を取り戻せるよう、被災地の迅速な復旧・復興の支援に、都道府県の力を結集して取り組む。切迫性が指摘される国難レベルの大災害を見据え、国に対して、国土強靱化に向けた高規格道路のミッシングリンクの早期解消、新幹線の整備促進などを求めていく。また、過去の災害の課題や教訓を基に、国との役割分担を踏まえ、自治体における相互連携体制の強化、進展著しいデジタルなどの新技術の積極的活用など、災害対策の充実・強化を強力に推進していく。
- 国家プロジェクトである大阪・関西万博の開幕まであと9か月。万博の成功のみならず、その後の日本経済の成長・発展に着実に結び付けていくためにも、全国の機運醸成や更なる地域の活性化に向けた取組みについて、引き続き、全国知事会において、国や博覧会協会、経済界等と連携しながら、オールジャパン体制で推進していく。
- 都市と地方が共に輝き、次代を担う若者など誰もが明るい未来を展望できる社会の実現に向け、全国知事会は、国、市町村、各種団体等と危機感を共有しながら連携をさらに深め、「結果を残す知事会」として、進取果敢に挑戦していくことをここに宣言する。

令和6年8月2日

全 国 知 事 会

1 防災・減災、国土強靱化の推進

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめ、国土強靱化の計画的な取組に必要な予算・財源については、これまでのペースを緩めることなく、資材価格の高騰や賃金水準の上昇に対応する中でも例年以上の規模で確保すること。

また、国土強靱化の取組を計画的かつ着実に推進するため、事業採択前に必要な調査・設計など多額の地方単独費を要する業務について、補助・交付金や地方債充当の対象とするなど、財政支援や地方財政措置の充実・強化を図ること。

さらに、令和6年度末に期限を迎える「緊急浚渫推進事業」並びに令和7年度末に期限を迎える「緊急自然災害防止対策事業」及び「緊急防災・減災事業」については、国土強靱化に資する取組であるため、期限を延長すること。

加えて、改正国土強靱化基本法を踏まえ、5か年加速化対策完了後においても、切れ目なく、継続的・安定的に国土強靱化の取組を進めるため、国土強靱化実施中期計画を令和6年内の早期に策定すること。その際、半島における交通網の脆弱性をはじめ地域の様々な実情を勘案し、「半島防災」という新たな視点も含め、必要な施策を反映させるとともに予算規模についても定め、速やかに当初予算を含め、必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保すること。

あわせて、国土強靱化に向け、建設業における働き方改革の推進など、インフラ整備の担い手となる人材の中長期的な確保に向けた取組を強化すること。

2 シームレスな拠点連結型国土の形成に向けた広域交通ネットワークの整備推進

シームレスな拠点連結型国土の形成を図るため、高規格道路のミッシングリンクの早期解消、代替機能を発揮する直轄国道等とのダブルネットワーク化、暫定2車線区間の4車線化、環状道路の整備促進、湾口部・海峡部等を連絡するプロジェクトの推進、リニア中央新幹線や整備新幹線の整備促進、新幹線の基本計画路線から整備計画路線への格上げなど、広域交通ネットワークの整備を推進すること。

3 地方創生と国土の均衡ある発展に向けた地域公共交通の維持・確保

地域の実情に応じた生活交通の維持・確保、及び持続可能な地域公共交通の実現に向け、深刻化するバス、タクシー運転手や鉄道運転士不足の解消などの取組を着実に推進できるよう、地方に対し必要かつ十分な支援を行うこと。

加えて、国民にとって重要な社会インフラである鉄道については、現在のJR各社の経営状況、事業構造及び内部補助の考え方等を踏まえ、全国的な鉄道ネットワークのあり方そのものについて、まずは国の責任において議論のうえ

方向性を示すこと。また、被災鉄道の早期復旧のため鉄道事業者を支援するとともに、災害を契機とした安易な存廃・再構築の議論が行われないよう鉄道事業者を指導すること。

さらに、タクシー不足への対応として取り組む自家用車活用事業や自家用有償旅客運送については、安全性の確保などの把握を行いつつ、地域の実情に応じて、柔軟に利用できるよう更なる見直しを図るとともに、必要な財政支援を行うこと。

また、タクシー事業者以外の者がライドシェア事業を行うことを位置付ける法制度については、安全性の確保を大前提として、現在の自家用車活用事業等の実施状況、地域の声やタクシー事業者の意見を踏まえ、地域の実情を反映できる制度とし、全国一律の規制緩和は拙速を避けて行うこと。

なお、国家プロジェクトである 2025 年日本国際博覧会が開催される大阪府においては、期間中に円滑な移動が確保されるよう、速やかに更なる規制緩和等を行うことにより、爆発的に増加する移動需要への対応策を講ずること。

4 観光による「稼げる地域・稼げる産業」の実現

インバウンドを含めた観光客の消費拡大や地方への誘客促進のため、地域資源を活かした観光素材の発掘・磨き上げやプロモーションの支援に加え、積極的な広域の誘客プロモーションに取り組むとともに、2025 年日本国際博覧会や 2027 年国際園芸博覧会などの大規模イベントを戦略的に活用すること。あわせて、オーバーツーリズムの解消、地方空港における新規就航等の実現、受入環境整備のほか、パスポート取得費用の負担軽減など双方向の交流拡大に向けたアウトバウンド推進等への支援を行うこと。

また、観光産業が稼げる産業となるため、宿泊施設の改修や旅行商品の造成など高付加価値な観光地域づくり支援等に加え、観光産業の人材確保やDX活用等による生産性向上など構造的課題の解消に向けた対策を講ずるとともに、継続的な観光地経営を推進できるよう、DMOの機能強化に向けた取組を進めること。

さらに、令和6年能登半島地震の被災地域における観光の復興を図るため、事業者支援や風評被害対策、適切な情報発信を進めること。

令和6年8月2日

全 国 知 事 会

第17回 南海トラフ地震による超広域災害への備えを
強力に進める10県知事会議 次第

日時 令和6年8月1日(木) 8:20~8:50
場所 フェニックス・プラザ 3階「多目的ルーム」
(福井県福井市田原1丁目13-6)

1 挨拶 (高知県知事)

2 今後の10県知事会議の政策提言に関する意見交換 (各県知事)

【配付資料】

【資料1】 10県知事会議政策提言書

【資料2】 三重県資料

【資料3】 大分県資料

「第17回 南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県知事会議」
出席者一覧

令和6年8月1日(木)8時20分から8時50分
フェニックス・プラザ 3階「多目的ルーム」

	職	氏名
静岡県	知事	スズキ ヤストモ 鈴木 康友
愛知県	知事	オオムラ ヒデアキ 大村 秀章
三重県	知事	イチミ カツユキ 一見 勝之
和歌山県	知事	キシモト シュウヘイ 岸本 周平
徳島県	知事	ゴトウダ マサズミ 後藤田 正純
香川県	知事	イケダ トヨヒト 池田 豊人
愛媛県	知事	ナカムラ トキヒロ 中村 時広
高知県	知事	ハマダ セイジ 濱田 省司
大分県	知事	サトウ キイチロウ 佐藤 樹一郎
宮崎県	知事	コウノ シュンジ 河野 俊嗣

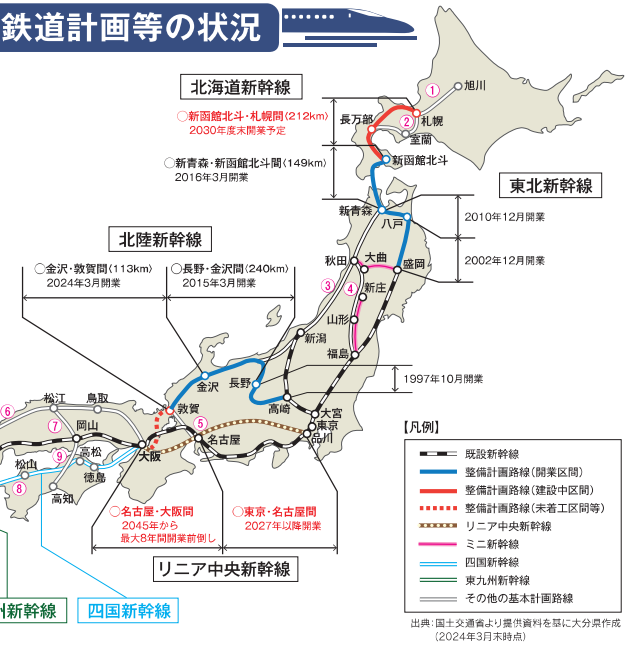
全国の新幹線鉄道計画等の状況

【基本計画路線の一覧】(地図上の○数字)

※は、基本計画上の経由地

路線	起点	終点
①北海道新幹線	札幌市	旭川市
②北海道南回り新幹線	長万部町	札幌市
③羽越新幹線	富山市	青森市
④奥羽新幹線	福島市	秋田市
⑤北陸・中京新幹線	敦賀市	名古屋
⑥山陰新幹線	大阪市	下関市
⑦中国横断新幹線	岡山市	松江市
⑧四国新幹線※1	大阪市	大分市
⑨四国横断新幹線	岡山市	高知市
⑩東九州新幹線※2	福岡市	鹿児島市
⑪九州横断新幹線	大分市	熊本市

※1 徳島市、高松市、松山市付近を経由 ※2 大分市、宮崎市付近を経由



【凡例】

- 既設新幹線
- 整備計画路線(開業区間)
- 整備計画路線(建設中区間)
- 整備計画路線(未着工区間等)
- リニア中央新幹線
- ミニ新幹線
- 四国新幹線
- 東九州新幹線
- その他の基本計画路線

出典：国土交通省より提供資料を元に大分県作成 (2024年3月末時点)

九州・四国・関西
ともに未来を創造する
路を描こう

大分県 広域交通ネットワーク構想

Oita Interregional Transport Network Plan

九州・四国の高規格道路の整備状況



高規格道路等凡例

高規格道路	供用中	事業中	調査中	構想路線
高規格道路	——		○○○○○

出典：新広域道路交通計画(中部、近畿、中国、四国・九州)の広域道路ネットワーク計画図を基に大分県作成

路線名は新広域道路交通計画上の名称 ()は、海峡横断プロジェクト名称

問い合わせ
大分県 企画振興部 交通政策局 交通政策企画課 TEL 097-506-2155
大分県 土木建築部 道路建設課 TEL 097-506-4573



広域交通ネットワーク(新幹線、高規格道路)が整えば 日本全体に大きな効果

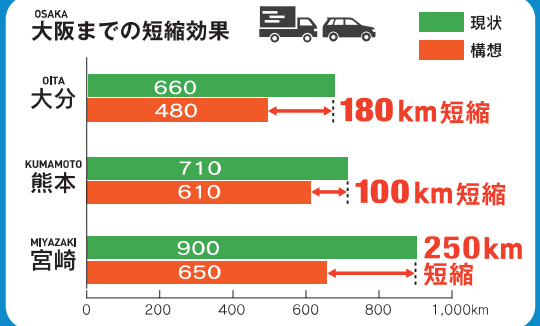
九州と本州と結ぶ陸上ルートについて、これまでの関門海峡1本のみのルートに豊予海峡ルートが加わると、国土軸のダブルネットワークが形成され、日本全体の国力強化につながります。

関門海峡の
年間利用状況
(2022年)
自動車2,274万台^{*1}
橋+トンネル
鉄道2,189万人^{*2}
新幹線+在来線

豊予海峡の
年間利用状況
(2022年)
フェリー4航路
旅客 99万人
自動車 54万台

日本中央回廊の形成
【スーパーメガリジョン構想】
リニア中央新幹線の開業(2045年から最大8年間前倒し)
により東京~名古屋~大阪が約1時間

Hoyo Strait
【豊予海峡ルート】
・豊後伊予連絡道路
・四国新幹線



期待される効果

- 九州の強みのさらなる強化**
 - ◎半導体、自動車、農林水産物などの生産性向上・成長力強化
 - ◎合計特殊出生率が高い九州から日本の人口減少に歯止め(全国トップ10に7県)
- 圏域外(関西や中国、四国地方)との交流促進**
 - ◎関門海峡と豊予海峡ルートのダブルネットワーク形成による人流・物流の増大、サプライチェーンの強靱化、3本の本州四国連絡橋を活かした広域観光圏の創出
- 災害に強い国土づくり**
 - ◎南海トラフ地震や頻発・激甚化する気象災害などへの強靱化(レジリエンス)、災害発生時の代替経路(リダンダンシー)の確保

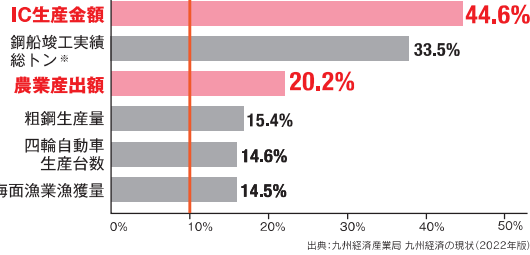
*1 NEXCO西日本提供
*2 JR西日本「区別平均通過人員および旅客運輸収入」(2022年)
JR九州「線区別ご利用状況」2022年度
*3 人口は令和2年国勢調査

九州の強み

九州は、人口・面積・GDPなどで全国の約1割(沖縄県を除く)を占めることから「1割経済」と言われています。一方、産業別の比較では集積回路(IC)や農業産出額は全国シェアが大きく、九州の強みと言えます。



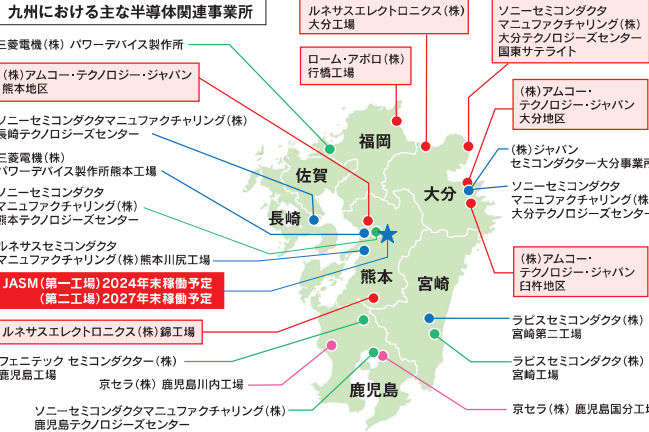
■全国シェア1割を超える主要産業(2022年) ※は2021年



「新生シリコンアイランド九州」の実現

九州地方知事会・九州地域戦略会議にて宣言

- 九州は日本の集積回路生産金額のシェア44.6%を占める
- 九州各地に半導体製造の「前工程」工場と「後工程」工場がバランスよく立地
- 中九州横断道路など九州の高規格道路、さらにその先の豊予海峡ルートがつながれば企業活動に大きく影響

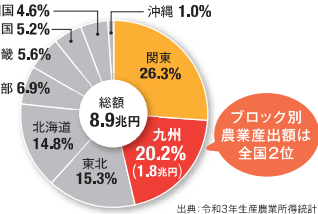


半導体のサプライチェーン強靱化など日本の経済安全保障に寄与

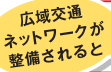
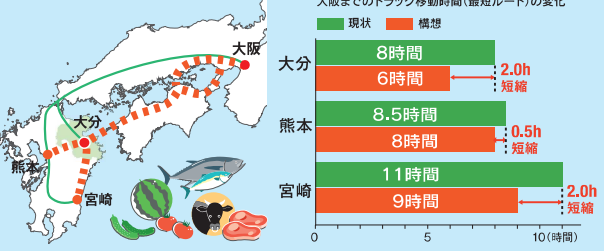
「フードアイランド九州」のさらなる推進

九州地方知事会・九州地域戦略会議にて宣言

- 九州は日本の農業産出額のシェア2割超を占める



■農林水産物の輸送効率化

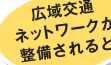
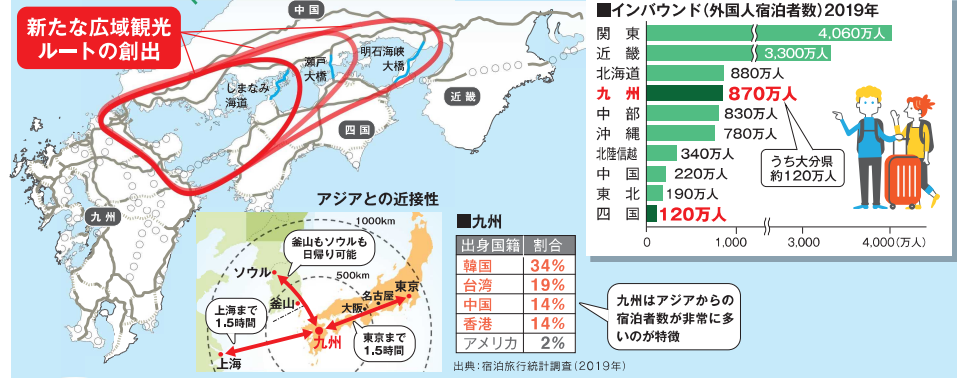


輸送距離・時間が短縮

- 九州の農林水産物の新たな市場・販路開拓
- トラックドライバーの拘束時間の削減、人手不足への対応

3本の本州四国連絡橋のさらなる活用

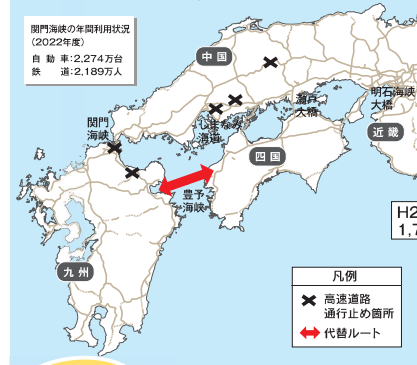
新たな広域観光ルートの創出



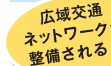
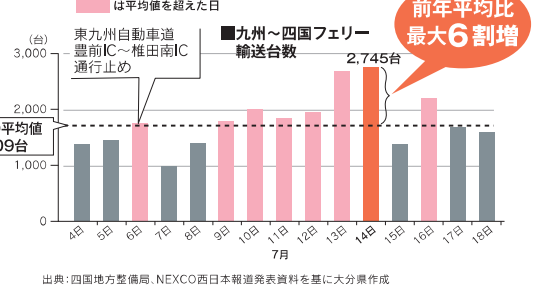
3本の本州四国連絡橋を活用した広域観光周遊ルートが形成

国内旅行やインバウンドのさらなる拡大

リダンダンシーの確保



豊予海峡が代替経路(事例 平成30年7月西日本豪雨)



太平洋側の「全国的な回廊ネットワーク」の形成・国土全体の連結強化

検討課題

地域経済・人流への影響

- 都市圏が近づくことの影響
- 新幹線駅へのアクセス確保
- 整備後を見据えた地域ビジョン検討、観光地としての魅力向上
- 整備費に係る自治体の負担が大きい

地域づくり・まちづくりへの影響

- 多様な人にチャンスを与える都市・まちづくり
- 並行在来線のJR経営分離、特急停車や料金値上げなど利便性低下の可能性
- 競合交通(フェリー、航空機等)への影響
- 南海トラフ地震等への対応力、国土強靱化

物流への影響

- 豊予海峡ルート開通による物流面のCO2削減効果の推計・検証
- 高速道路物流カートレーンや物流新幹線実用化後の物流変革
- 広域交通網でのアクセス性向上

技術的な課題

- 求められる高い技術水準
- 工法選定の必要性(複雑な地質への対応、概略費用算出等)

機運醸成

- 国家プロジェクトとしての国民のコンセンサス
- 整備効果や技術的課題、国土強靱化などに関する情報発信
- 関係機関との連携



令和6年九州地域戦略会議「第21回夏季セミナー」開催要領
「サステナブルKYUSHUの実現に向けて」

1 会場

<かめ福オンライン>

- 住所：〒753-0056 山口県山口市湯田温泉4丁目5-2
- TEL：083-922-7000、FAX：083-922-7007、URL：<https://kamefuku.com/>
- 交通アクセス
 - ・車：小郡ICから国道9号線 約20分（約8km）
 - ・JR：新山口駅南口（新幹線口）から車で約30分（約12km）
湯田温泉駅から徒歩約10分（約600m）

2 日程

日時		行事	会場
8月6日 (火)	13:30~13:45	開会式	2 F ロイヤルホール中・西
	13:45~15:00	基調講演 講師：竹ヶ原 啓介氏 政策研究大学院大学教授	
	15:30~18:00	第1分科会（幹事：沖縄県） 『支援機関による企業DXの加速化』	2 F プリンスホールA
		第2分科会（幹事：大分県） 『カーボンニュートラルの推進』	2 F ロイヤルホール東
		第3分科会（幹事：佐賀県） 『大学との連携による地方創生』	3 F 長州の間①
		第4分科会（幹事：九州経済同友会） 『労働力減少・人手不足時代における 産学官の対応策と九州の発展戦略』	3 F 長州の間②
	18:30~20:00	アトラクション・意見交換会	2 F ロイヤルホール中・西
18:45~20:00	夕食（秘書・随行者）※事前申込制	2 F プリンスホールA	
8月7日 (水)	9:00~10:30	全体会議	2 F ロイヤルホール中・西
	10:40~14:30	産業行政視察 (県内2コースから選択制)	①防府市内コース ・山口県農林総合技術センター ・毛利博物館 ②山口市内コース ・Y-BASE ・瑠璃光寺五重塔